

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年12月21日

【中間会計期間】 第181期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 和久

【本店の所在の場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第179期中	第180期中	第181期中	第179期	第180期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高(千円)	965,996	576,200	601,094	2,098,930	1,521,409
経常損失( )(千円)	164,158	416,049	378,199	140,810	439,674
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 ( )(千円)	238,821	299,940	292,378	789,968	50,211
中間包括利益又は包括利益(千円)	251,546	298,387	291,364	812,869	36,822
純資産額(千円)	3,834,434	2,974,724	2,931,395	3,273,111	3,236,289
総資産額(千円)	7,806,843	7,359,848	6,743,423	7,430,629	7,532,780
1株当たり純資産額(円)	17.75	13.77	13.57	15.15	14.98
1株当たり中間(当期)純損失( )(円)	1.11	1.39	1.35	3.66	0.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	49.12	40.42	43.47	44.05	42.96
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	319,455	176,391	498,972	205,663	23,648
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	121,034	100,588	69,611	43,614	300,373
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	201,718	194,414	22,394	210,980	143,018
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	205,022	429,605	127,375	159,387	579,130
従業員数(名)	291	273	267	284	271
[ほか、平均臨時雇用者数]	[36]	[35]	[32]	[37]	[35]

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第181期中間連結会計期間の期首から適用しており、第181期中間連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第179期中	第180期中	第181期中	第179期	第180期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高(千円)	872,547	506,526	512,265	1,916,617	1,388,624
経常損失( )(千円)	152,877	409,829	368,894	145,548	422,344
中間(当期)純損失( )(千円)	227,567	298,292	285,908	786,140	72,413
資本金(千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数(株)	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000
純資産額(千円)	3,813,638	2,944,582	2,898,642	3,236,852	3,186,105
総資産額(千円)	7,753,217	7,296,870	6,673,846	7,365,895	7,431,004
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	49.19	40.35	43.43	43.94	42.88
従業員数(名)	257	246	243	253	246
[ほか、平均臨時雇用者数]	[32]	[32]	[28]	[34]	[31]

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第181期中間会計期間の期首から適用しており、第181期中間累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2. 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間の期首より、当社グループは旅行事業を廃止しております。

詳細は、「第5. 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、主要な関係会社についての異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2021年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	81 ( 3)
自動車運送事業	114 (12)
船舶運航事業	41 ( )
ホテル事業	3 (13)
不動産賃貸管理事業	( )
航空貨物運送事業	6 ( 4)
その他の事業	4 ( )
全社(共通)	18 ( )
合計	267 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(2021年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	81 ( 3)
自動車運送事業	99 (12)
船舶運航事業	41 ( )
ホテル事業	3 (13)
不動産賃貸管理事業	( )
その他の事業	1 ( )
全社(共通)	18 ( )
合計	243 (28)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の長期にわたる拡大による国内外経済活動の低下は、当社グループ全事業において大幅な顧客等利用者の減少に繋がる事が予測され、業績に著しく悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績等の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、前事業年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な経済状況の悪化に直面し、より一層の先行き不透明感が継続しております。当地域においても、人口減少や少子高齢化に加え、イベントの自粛や県境をまたいだ移動自粛要請などにより国内外の観光客が激減し、極めて厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループにおいては、安心と安全を第一にあらゆるリスクに対処すべく、各セグメント事業の連携を一層強化してまいりました。

また、アフターコロナを見据え、観光列車をはじめとした企画商品の広報・営業活動を再開し、交流人口の拡大による島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たすべく、事業の維持に努めてまいりました。

この結果、全事業営業収入は、601,094千円（前中間連結会計期間比 4.3%増）、営業損失は385,164千円（前中間連結会計期間は営業損失407,936千円）、経常損失は378,199千円（前中間連結会計期間は経常損失416,049千円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は292,378千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失299,940千円）となりました。

なお、当中間連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第5. 経理の状況 1 中間連結財務諸表等注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 鉄道事業

鉄道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベント開催等の中止・縮小になどにより輸送人員が低迷したものの、前中間連結会計期間からはやや回復し増収となりました。

輸送人員は定期外190千人(前中間連結会計期間比 114.7%)、定期332千人(同 99.8%)、合計523千人(同 104.7%)となりました。

その結果、営業収入は170,231千円（前中間連結会計期間比 10.6%増）、営業費用は298,502千円（同 0.3%減）となり、営業損失は128,271千円（前中間連結会計期間は営業損失145,434千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収入は476千円増加し、営業損失は476千円減少しました。

## 自動車運送事業

自動車運送事業は、当社が乗合バス事業及び貸切バス事業を行い、連結子会社島鉄観光(株)がタクシー事業を行っております。

乗合バス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベント開催等の中止・縮小などによりやや減収となりました。

貸切バス事業は、地域のバス輸送に力を注いでまいりましたが、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、前中間連結会計期間からはやや回復しました。

主力事業である乗合バス事業の輸送人員は656千人(前中間連結会計期間比 101.3%)となりました。

その結果、営業収入は209,492千円(前中間連結会計期間比 1.5%減)、営業費用は393,000千円(同 6.1%減)となり、営業損失は183,508千円(前中間連結会計期間は営業損失205,706千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収入は134千円減少し、営業損失は134千円増加しました。

## 船舶運航事業

船舶運航事業は、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、前中間連結会計期間からはやや回復し増収となりました。

輸送人員は30千人(前中間連結会計期間比 115.2%)、航送台数は36千台(同 112.5%)となりました。

その結果、営業収入は101,529千円(前中間連結会計期間比 10.8%増)、営業費用は168,508千円(同 3.8%増)となり、営業損失は66,979千円(前中間連結会計期間は営業損失70,670千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収入は75千円減少し、営業損失は75千円増加しました。

## ホテル事業

ホテル事業は、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や各種団体の利用者減少等の影響により、営業収入は減少しました。

宿泊客数は7千人(前中間連結会計期間比87.4%)、客室稼働率は46.1%(前中間連結会計期間の客室稼働率52.8%)となりました。

その結果、営業収入は43,533千円(前中間連結会計期間比 11.1%減)、営業費用は43,113千円(同 1.6%増)となり、営業利益は420千円(同 93.6%減)となりました。

## 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、2020年5月にイオン島原店が再開発に向け一旦閉店後、2022年春オープンを目指し、施設の新築工事が進められているところです。

その結果、営業収入は3,606千円(前中間連結会計期間比 80.5%減)、営業費用は6,319千円(同 61.2%増)となり、営業損失は2,712千円(前中間連結会計期間は営業利益14,570千円)となりました。

## 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業は、昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの営業収入は増加しました。

その結果、営業収入は58,131千円(前中間連結会計期間比 100.1%増)、営業費用は64,071千円(同 90.1%増)となり、営業損失は5,940千円(前中間連結会計期間は営業損失4,641千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することと変更したことにより、営業収入、営業費用はそれぞれ32,452千円増加しました。営業損失への影響はありませんでした。

その他事業

その他事業は、当社（提出会社）の物販事業と当社連結子会社が営む広告事業が含まれております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、物販事業及び広告事業の営業収入は減少しました。

その結果、営業収入は14,569千円（前中間連結会計期間比 29.9%減）、営業費用は12,741千円（同 26.3%減）となり、営業利益は1,827千円（同 47.7%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収入、営業利益はそれぞれ261千円減少しました。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ302,230千円減少し、127,375千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は498,972千円（前年同期は176,391千円の獲得）となりました。これは主に固定資産撤去費用引当金及び未払金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は69,611千円（前年同期は100,588千円の使用）となりました。これは主に補助金の入金によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22,394千円（前年同期は194,414千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループでは、生産を行っておりませんので省略します。

b 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので省略します。

c 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	170,231	+ 10.6
自動車運送事業	209,492	1.5
船舶運航事業	101,529	+ 10.8
ホテル事業	43,533	11.1
不動産賃貸管理事業	3,606	80.5
航空貨物運送事業	58,131	+ 100.1
その他の事業	14,569	29.9
合 計	601,094	+ 4.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先はなく相手先別の記載を省略します。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この中間連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、棚卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して中間連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらとの見積りと異なる場合があります。

a 株式等投資

当社グループが保有する株式等については、経営戦略上、必要と思われるものに投資しておりますが、将来の株式市場の悪化や投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた場合には、損失の計上が必要となる可能性があります。

b 事業用固定資産への設備投資、保有不動産等

当社グループが保有する事業用固定資産において、当初見込んだ収益が得られなかった場合や時価の著しい下落などにより将来キャッシュ・フロー、正味売却価額などに変更があった場合には、減損損失の計上が必要になる可能性があります。

c 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度または条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

d 鉄道車両に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を経済的耐用年数30年としております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、営業収入601,094千円（前中間連結会計期間比 4.3%増）となりました。昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況は続いているものの、前中間連結会計期間からはやや回復し増収となりました。一方、営業費用は、986,258千円（前中間連結会計期間比 0.2%増）となりました。

その結果、営業損失は385,164千円（前中間連結会計期間は営業損失407,936千円）となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は292,378千円（同 親会社株主に帰属する中間純損失299,940千円）となりました。

なお、セグメントごとの営業収入および営業損益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

a 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である交通運輸事業の経費の主なもの燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料コストの圧縮、抑制をいかに実行することができるかが経営戦略上重要となります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合い等の仮定が変動した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

b 戦略的現状と見直し

当社グループは、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行（運航）の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

また、当社グループの新型コロナウイルス感染症拡大の対応として、改めて安全安心を最優先に、鋭意、事業運営上のリスク回避を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、観光列車をはじめとする企画商品の広報・営業活動の強化に努め、交流人口の拡大による島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たし、持続可能な成長を目指します。



c セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業の当中間連結会計期間の営業損失は128,271千円となり、前中間連結会計期間に比べ17,163千円の改善となりました。

鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛やイベント開催等の中止・縮小などにより輸送人員の低迷が続いております。

引き続き、安全安心を最優先に利用者の感染防止策に努めてまいります。

また、2022年秋の西九州新幹線開業に合わせ、二次アクセスの充実についての取組み、アフターコロナを見据えた観光列車をはじめとする企画商品の造成やサイクルツーリズムの推進など社会変化に柔軟に対応した取組みを行い、交流人口の拡大による島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たし、持続可能な成長を目指します。

2. 自動車運送事業

自動車運送事業の当中間連結会計期間の営業損失は183,508千円となり、前中間連結会計期間と比べ22,197千円の改善となりました。

自動車運送事業の課題は、鉄道事業と同様、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛やイベント開催等の中止・縮小などにより輸送人員の低迷が続いております。

引き続き、安全安心を最優先に利用者の感染防止策に努めてまいります。また、需要に応じたダイヤ改正を実施し、運行ダイヤの適正化に努め収支バランスの改善を図ってまいります。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業の当中間連結会計期間の営業損失は66,979千円となり、前中間連結会計期間と比べ3,691千円の改善となりました。

船舶運航事業の今後の課題は、新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の大幅な減少もさることながら、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。必要性について関係自治体と協議を進めてまいります。

4. ホテル事業

ホテル事業の当中間連結会計期間の営業利益は420千円となり、前中間連結会計期間と比べ6,104千円の減益となりました。

ホテル事業の課題は、新型コロナウイルス感染症拡大による各種団体を中心とした利用者の減少と認識しております。

引き続き、利用者の感染防止策に努め、アフターコロナを見据えより一層の営業活動強化を図ってまいります。

5. 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業の当中間連結会計期間の営業損失は2,712千円となり、前中間連結会計期間と比べ17,283千円の減益となりました。

これは、2020年5月にイオン島原店が再開発に向け一旦閉店したことに伴い、営業収益が減少したこと等によります。

今後は、島原市ならびにイオン九州株式会社と推進中である「イオン島原店」のオープンに向け、鉄道事業・自動車運送事業等との連携強化を図ってまいります。

6. 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業の当中間連結会計期間の営業損失は5,940千円となり、前中間連結会計期間と比べ1,299千円の損失増となりました。

昨年より継続する新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減が続いております。

今後は、アフターコロナを見据え営業活動の強化とともに効率的な事業運営を行い、収益の確保を行ってまいります。

7. その他事業

その他事業は、当社（提出会社）の物販事業と当社連結子会社が営む広告事業が含まれております。

その他事業の当中間連結会計期間の営業利益は1,827千円で、前中間連結会計期間に比べ1,667千円減益となりました。

今後は、アフターコロナを見据えより一層の営業活動強化を図ってまいります。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、補助金及び借入金により資金調達することとしております。また、短期運転資金は、自己資金、親会社によるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）及び金融機関からの短期借入金を基本としております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少は続くと予想され、設備投資の抑制、更なる経費削減が必要と認識しております。また、必要な設備投資の財源は、自己資金、補助金及び借入金などを基本としております。

#### 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は、6,743,423千円（前連結会計年度比789,356千円減）となりました。これは主に現金及び預金や未収金が減少したこと等によります。

当中間連結会計期間の負債は、3,812,028千円（同 484,462千円減）となりました。これは主に未払金及び固定資産撤去費用引当金が減少したこと等によります。

当中間連結会計期間の純資産は、2,931,395千円（同 304,893千円減）となりました。これは親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものです。

#### 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しております。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループは、沿線人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は、毎年減少する厳しい状況にあり、厳しい経営環境が予想されます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、予断を許さない状況ですが、改めて安全安心を最優先に、鋭意、事業運営上のリスク回避を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、観光列車をはじめとする企画商品の広報・営業活動の強化に努め、交流人口の拡大による島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たし、持続可能な成長を目指します。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	(注)
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(注) 単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	-	216,000,000	-	90,000	-	90,000

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	200,014	92.6
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名一丁目2番26号	1,773	0.8
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
株式会社 十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	1,362	0.6
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	0.6
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	0.3
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	0.3
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	520	0.2
計		211,299	97.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,807,000	215,807	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	216,000,000		
総株主の議決権		215,807	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、如水監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	580,130	128,375
受取手形	44	-
未収運賃	20,495	28,817
未収金	469,070	1 45,091
商品	6,624	7,458
貯蔵品	75,074	144,949
前払費用	6,883	20,212
その他	989	822
貸倒引当金	740	-
流動資産合計	1,158,573	375,727
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	6,230,738	6,222,075
減価償却累計額	2,376,650	2,382,772
有形固定資産(純額)	3,854,087	3,839,303
無形固定資産	360	314
鉄道事業固定資産合計	3,854,447	3,839,617
<b>自動車運送事業固定資産</b>		
有形固定資産	1,429,003	1,410,264
減価償却累計額	1,071,508	1,088,792
有形固定資産(純額)	357,494	321,471
無形固定資産	3,413	2,878
自動車運送事業固定資産合計	360,907	324,349
<b>船舶運航事業固定資産</b>		
有形固定資産	322,570	322,799
減価償却累計額	284,190	285,167
有形固定資産(純額)	38,379	37,631
無形固定資産	2,363	2,018
船舶運航事業固定資産合計	40,742	39,649
<b>ホテル事業固定資産</b>		
有形固定資産	755,656	755,656
減価償却累計額	530,790	535,224
有形固定資産(純額)	224,866	220,431
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	224,866	220,431
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	2,049,752	2,081,654
減価償却累計額	414,555	414,874
有形固定資産(純額)	1,635,197	1,666,780
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	1,635,197	1,666,780



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
広告業固定資産		
有形固定資産	9,661	9,661
減価償却累計額	9,222	9,282
有形固定資産(純額)	439	379
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	439	379
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	25,105	25,105
減価償却累計額	23,277	23,422
有形固定資産(純額)	1,828	1,683
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	1,828	1,683
各事業関連固定資産		
有形固定資産	11,781	11,781
減価償却累計額	9,205	9,491
有形固定資産(純額)	2,576	2,290
無形固定資産	3,793	3,614
各事業関連固定資産合計	6,369	5,904
建設仮勘定	136,032	150,839
投資その他の資産		
投資有価証券	87,282	91,170
出資金	2,660	2,660
退職給付に係る資産	2,350	2,899
破産更生債権等	604	544
長期前払費用	2,802	2,287
その他	18,050	18,844
貸倒引当金	375	345
投資その他の資産合計	113,373	118,060
固定資産合計	6,374,206	6,367,696
資産合計	7,532,780	6,743,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	23,881	39,169
1年内返済予定の長期借入金	36,000	40,168
リース債務	7,295	3,190
未払金	392,742	179,790
未払法人税等	1,665	832
未払消費税等	44,286	1 2,038
賞与引当金	50,588	49,245
未払費用	37,682	43,966
預り連絡運賃	683	227
預り金	10,338	5,607
前受金	1,445	8,769
前受運賃	6,748	16,672
固定資産撤去費用引当金	231,416	64,760
スマートカード終了損失引当金	2,076	1,921
<b>その他</b>		
設備関係支払手形	129,749	-
設備関係未払金	56,614	107,517
その他合計	186,363	107,517
<b>流動負債合計</b>	<b>1,033,212</b>	<b>563,876</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	595,000	602,832
リース債務	2,602	1,182
退職給付に係る負債	473,553	457,946
役員退職慰労引当金	7,615	7,990
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	293,087	285,345
再評価に係る繰延税金負債	1,654,426	1,654,426
長期前受金	136,032	136,368
その他	18,459	19,558
<b>固定負債合計</b>	<b>3,263,278</b>	<b>3,248,151</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,296,490</b>	<b>3,812,028</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	890,000	890,000
利益剰余金	1,058,203	1,364,111
<b>株主資本合計</b>	<b>78,203</b>	<b>384,111</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	59,100	64,338
土地再評価差額金	3,197,264	3,197,264
退職給付に係る調整累計額	58,127	53,903
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,314,492</b>	<b>3,315,506</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,236,289</b>	<b>2,931,395</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,532,780</b>	<b>6,743,423</b>

## 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
鉄道事業営業収益	153,889	170,231
旅客運輸収入	118,747	154,257
運輸雑収	35,141	15,974
鉄道事業営業費	1 299,323	1 298,502
運送営業費	230,481	236,260
一般管理費	27,971	24,384
諸税	21,117	20,028
減価償却費	19,753	17,829
鉄道事業営業損失( )	145,434	128,271
<b>自動車運送事業営業利益</b>		
自動車運送事業営業収益	215,723	209,492
旅客運輸収入	200,165	197,673
補助金収入	8,554	6,576
雑収入	7,003	5,242
自動車運送事業営業費	1 418,404	1 393,000
運送費	331,335	327,551
一般管理費	30,121	24,657
諸税	6,858	4,129
減価償却費	50,089	36,661
自動車運送事業営業損失( )	202,680	183,508
<b>船舶運航事業営業利益</b>		
船舶運航事業営業収益	91,633	101,529
運送収入	89,257	98,989
雑収入	2,376	2,539
船舶運航事業営業費	1 162,304	1 168,508
運送営業費	146,855	155,599
一般管理費	11,625	10,371
諸税	1,457	1,199
減価償却費	2,366	1,337
船舶運航事業営業損失( )	70,670	66,979
<b>ホテル事業営業利益</b>		
ホテル事業営業収益	48,945	43,533
室料収入	43,236	37,658
雑収入	5,709	5,874
ホテル事業営業費	1 42,421	1 43,113
ホテル事業営業費	31,456	33,569
売上原価及び材料費	1,768	1,204
一般管理費	2,938	2,677
諸税	1,329	1,183
減価償却費	4,927	4,478
ホテル事業営業利益	6,524	420
<b>不動産事業営業利益</b>		
不動産事業営業収益	15,465	3,606
不動産事業収入	15,254	3,606
その他の収入	211	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
不動産事業営業費	1 3,921	1 6,319
賃貸事業営業費	67	335
一般管理費	7	39
諸税	3,823	5,603
減価償却費	22	341
不動産事業営業利益又は不動産事業営業損失 ( )	11,544	2,712
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	29,055	58,131
鮮魚取扱収入	7,039	7,222
青果取扱収入	21,361	50,402
雑収入	654	506
航空貨物業営業費	1 33,696	1 64,071
航空貨物業営業費	31,292	62,215
一般管理費	1,877	1,508
諸税	173	203
減価償却費	353	144
航空貨物業営業損失( )	4,641	5,940
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	702	-
旅行業収入	702	-
雑収入	-	-
旅行業営業費	1 6,776	-
旅行業営業費	6,202	-
一般管理費	572	-
諸税	1	-
減価償却費	-	-
旅行業営業損失( )	6,073	-
広告業営業利益		
広告業営業収益	15,628	11,652
製作料収入	3,788	2,844
掲出料収入	11,840	8,807
広告業営業費	1 11,009	1 9,019
広告業営業費	10,156	8,647
一般管理費	762	296
諸税	23	16
減価償却費	67	59
広告業営業利益	4,619	2,632
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	5,156	2,916
物品販売業収入	2,507	2,823
その他の収入	2,648	93
その他事業営業費	1 6,280	1 3,721
その他事業営業費	5,961	3,551
一般管理費	317	170
諸税	1	0
減価償却費	-	-
その他事業営業損失( )	1,124	804
全事業営業損失( )	407,936	385,164

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	2
受取配当金	1,186	1,474
物品売却益	17	175
車両売却益	18	-
受取保険金	679	8,282
雑収入	2 1,977	2 2,119
営業外収益合計	3,880	12,054
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,544	2,938
車両除却損	211	-
車両売却損	4,665	849
契約解除金	-	852
雑支出	4,571	448
営業外費用合計	11,992	5,089
経常損失( )	416,049	378,199
<b>特別利益</b>		
補助金	3 112,502	3 82,994
鉄道施設建設受入寄附金	4 502	-
その他	5 1,598	-
特別利益合計	114,603	82,994
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 208	6 425
固定資産圧縮損	7 456	7 999
減損損失	8 2,991	8 1,082
固定資産撤去費用引当金繰入額	9 4,500	-
投資有価証券評価損	-	1,349
その他	10 20	-
特別損失合計	8,177	3,857
税金等調整前中間純損失( )	309,622	299,062
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,058
法人税等調整額	10,776	7,742
法人税等合計	9,682	6,683
中間純損失( )	299,940	292,378
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に帰属する中間純損失( )	299,940	292,378
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	-
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	6,022	5,237
退職給付に係る調整額	4,469	4,223
その他の包括利益合計	1,553	1,013
中間包括利益	298,387	291,364
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る中間包括利益	298,387	291,364
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	1,097,946	117,946	37,433	3,287,219	66,405	3,391,058	3,273,111
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純損失( )			299,940	299,940					299,940
土地再評価差額金の 取崩			13	13					13
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					6,022	13	4,469	1,539	1,539
当中間期変動額合計	-	-	299,927	299,927	6,022	13	4,469	1,539	298,387
当中間期末残高	90,000	890,000	1,397,874	417,874	43,456	3,287,206	61,935	3,392,598	2,974,724

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	1,058,203	78,203	59,100	3,197,264	58,127	3,314,492	3,236,289
会計方針の変更による 累積的影響額			13,528	13,528					13,528
会計方針の変更を反映 した当期首残高	90,000	890,000	1,071,732	91,732	59,100	3,197,264	58,127	3,314,492	3,222,760
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純損失( )			292,378	292,378					292,378
土地再評価差額金の 取崩			-	-					-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					5,237	-	4,223	1,013	1,013
当中間期変動額合計	-	-	292,378	292,378	5,237	-	4,223	1,013	291,364
当中間期末残高	90,000	890,000	1,364,111	384,111	64,338	3,197,264	53,903	3,315,506	2,931,395

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	309,622	299,062
減価償却費	77,579	60,853
貸倒引当金の増減額( は減少)	286	770
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	147	548
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	26,115	15,607
退職給付に係る調整累計額の増減額( は減少)	4,469	4,223
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	375	375
固定資産撤去費用引当金の増減額( は減少)	4,500	166,656
受取利息及び受取配当金	1,188	1,477
支払利息	2,544	2,938
固定資産除売却損益( は益)	5,067	1,274
固定資産圧縮損	456	999
減損損失	2,991	1,082
投資有価証券評価損	-	1,349
その他特別損失	20	-
補助金	112,502	82,994
鉄道施設建設受入寄附金	502	-
受取手形の増減額( は増加)	44	44
未収運賃の増減額( は増加)	4,023	8,321
未収入金の増減額( は増加)	348,746	222,389
破産更生債権等の増減額( は増加)	60	60
商品の増減額( は増加)	226	834
貯蔵品の増減額( は増加)	66,364	70,004
前払費用の増減額( は増加)	1,103	13,285
長期前払費用の増減額( は増加)	79	514
その他の流動資産の増減額( は増加)	9	167
その他の投資の増減額( は増加)	3,301	794
支払手形の増減額( は減少)	3,978	15,288
未払金の増減額( は減少)	121,228	212,952
未払消費税等の増減額( は減少)	22,331	42,247
未払費用の増減額( は減少)	6,907	4,941
預り連絡運賃の増減額( は減少)	224	455
預り金の増減額( は減少)	57,821	4,731
長期預り金の増減額( は減少)	52,027	-
前受運賃の増減額( は減少)	1,436	9,923
前受金の増減額( は減少)	331	7,659
その他の流動負債の増減額( は減少)	3,685	13,683
その他の固定負債の増減額( は減少)	5,000	12,992
小計	67,340	595,794
利息及び配当金の受取額	1,188	1,477
利息の支払額	2,631	2,981
補助金の受入による収入	112,502	100,217
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,006	1,891
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,391</b>	<b>498,972</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の除却による支出	27	-
有形固定資産の取得による支出	102,731	115,456
有形固定資産の売却による収入	1,668	702
補助金の受入による収入	-	184,365
鉄道施設建設受入寄付金の受入による収入	502	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,588</b>	<b>69,611</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	40,000	-
長期借入れによる収入	280,000	60,000
長期借入金の返済による支出	-	48,000
長期未払金の返済による支出	37,765	28,870
リース債務の返済による支出	7,820	5,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>194,414</b>	<b>22,394</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>270,217</b>	<b>451,754</b>
現金及び現金同等物の期首残高	159,387	579,130
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>429,605</b>	<b>127,375</b>



【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

島鉄観光株

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、車両(2020年3月31日以前に取得した運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～39年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

定期券、回数券以外の旅客運送事業関連

当社は、旅客関連事業として自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業を営んでおります。

定期券、回数券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

定期券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業及び鉄道事業において、主として島原半島や周辺地域の顧客に対して、定期券の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

回数券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。

回数券については、発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識しております。

#### 旅客運送事業以外の役務提供関連

当社は、旅客運送事業以外の役務提供関連として、ホテル事業及び不動産賃貸管理事業を営んでおります。そのうち、ホテル事業については、サービス提供の進捗に応じて収益を認識しており、不動産賃貸管理事業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

また、連結子会社は、航空貨物運送事業及び広告事業を営んでおります。航空貨物運送事業については、顧客の指定する場所に輸送を完了した時点で収益を認識しております。広告事業については、制作物は顧客に引渡した時点で収益を認識し、また、広告掲載は掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しております。

#### (ハ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

##### 1. 定期券発売に係る収益認識

乗合バス事業及び鉄道事業の定期運賃について、従来は、定期券の発売月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しておりましたが、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識することとしております。

##### 2. 回数券発売に係る収益認識

乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業の回数券運賃について、従来は、回数券の発売時点で収益を認識しておりましたが、回数券の利用には期間を要し発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識することとしております。

##### 3. 航空貨物の運送に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額から航空会社等に支払う運送費用を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供していることから、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとしております。

##### 4. 広告掲載料に係る収益認識

従来は、掲載時点で収益を認識しておりましたが、掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は32,457千円増加し、営業費は32,452千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ5千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は13,528千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積りに関する注記)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収金及び未払消費税等として表示しております。

2 当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	33,887千円	57,205千円	- 千円	57,205千円
建物	581千円	229,225千円	- 千円	229,225千円
構築物	76,708千円	4,330,937千円	- 千円	4,330,937千円
車両	- 千円	998,634千円	- 千円	998,634千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	1,672千円	36,235千円	999千円	37,235千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円	- 千円	1,000千円
合計	45,074千円	6,614,950千円	999千円	6,615,950千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
給与手当	354,498千円	338,923千円
賞与	65,588千円	63,458千円
退職給付費用	19,867千円	12,401千円
役員退職慰労引当金繰入額	375千円	375千円
修繕費	94,828千円	101,106千円
燃料費	67,698千円	85,365千円
減価償却費	77,579千円	60,853千円

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
借入利子補給金	88千円	858千円
保険料事務取扱手数料	286千円	272千円

3 補助金

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
コロナ関連助成金	112,502千円	82,994千円

4 鉄道施設建設受入寄附金

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
踏切関係	502千円	- 千円

5 その他

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
長崎県観光地受入態勢ステップ アップ事業	1,598千円	- 千円

6 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
器具備品	153千円	41千円
建物	54千円	383千円
計	208千円	425千円

7 固定資産圧縮損

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
踏切関係	456千円	- 千円
空気清浄機	- 千円	999千円

8 減損損失

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原営業所・諫早営業所	旅客の団体輸送	貸切バス車両	自動車運送事業 (貸切バス事業)

当社グループは原則としてセグメントを単位としてグルーピングを行っています。

従来、乗合バス事業と貸切バス事業を営む自動車運送事業を1つの資産グループとしてグルーピングを行っておりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大等により団体から個人へと旅行形態がシフトする中、団体輸送が主である貸切バス事業については、新型コロナウイルス感染症の収束後も営業収入の大幅な増加は見込めないと判断し、貸切バス事業の事業規模を縮小する予定であります。この方針に従い、当中間連結会計期間より乗合バス事業と貸切バス事業をそれぞれ単独の資産グループとしてグルーピングを行っております。

なお、貸切バス車両数については、将来、収益性の改善が見込まれる最低台数までの減車を見込み、帳簿価額を正味売却価額(売却実績に基づいて算出)まで減額し、当該減少額を減損損失(2,991千円)として特別損失に計上しました。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
雲仙営業所	バス待合所	建物、器具備品	自動車運送事業 (乗合バス事業)

当社グループは、自動車運送事業については乗合バス事業と貸切バス事業をそれぞれ単独の資産グループとして、その他の事業については原則としてセグメントを単位としてグルーピングを行っています。

当中間連結会計期間において、閉鎖が決定した上記バス待合所について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,082千円)として特別損失に計上しました。

9 固定資産撤去費用引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
イオン島原店解体費用外	4,500千円	- 千円

10 その他

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
土地寄附	20千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000			216,000,000
合計	216,000,000			216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000			216,000,000
合計	216,000,000			216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	430,605千円	128,375千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	429,605千円	127,375千円



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)受取手形、未収運賃及び未収金	489,610	489,610	-
(2)投資有価証券(*4) その他有価証券	75,122	75,122	-
(3)破産更生債権等 貸倒引当金	604 375		
	228	228	-
資産計	564,960	564,960	-
(1)支払手形及び未払金(*1)	(547,473)	(547,473)	-
(2)長期借入金(*1)(*3)	(631,000)	(626,582)	4,417
(3)長期設備未払金(*1)(*3)	(70,447)	(70,447)	-
負債計	(1,248,921)	(1,244,503)	4,417

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 長期借入金、長期設備未払金には流動負債に属する金額を含めております。

(\*4) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	12,160

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)未収運賃及び未収金	66,391	66,391	-
(2)投資有価証券(*4) その他有価証券	80,360	80,360	-
(3)破産更生債権等 貸倒引当金	544 345		
	198	198	-
資産計	146,949	146,949	-
(1)支払手形及び未払金(*1)	(287,940)	(287,940)	-
(2)長期借入金(*1)(*3)	(643,000)	(640,793)	2,206
(3)長期設備未払金(*1)(*3)	(41,577)	(41,577)	-
負債計	(972,517)	(970,311)	2,206

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 長期借入金、長期設備未払金には流動負債に属する金額を含めております。

(\*4) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	10,810

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	80,360	-	-	80,360
資産計	80,360	-	-	80,360

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収運賃及び未収金 破産更生債権等(1)	-	66,391	-	66,391
	-	198	-	198
資産計	-	66,589	-	66,589
支払手形及び未払金 長期借入金 長期設備未払金	-	287,940	-	287,940
	-	640,793	-	640,793
	-	41,577	-	41,577
負債計	-	970,311	-	970,311

(1) 破産更生債権等は貸倒引当金345千円を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

未収運賃及び未収金

短期間で決済されるため、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価格から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び未払金

短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期設備未払金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75,122	16,022	59,100
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	75,122	16,022	59,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,160	12,160	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	12,160	12,160	
合計	87,282	87,282	59,100

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	80,360	16,022	64,338
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	80,360	16,022	64,338
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,810	10,810	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10,810	10,810	
合計	91,170	26,832	64,338

(注) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券は該当事項ありません。

当中間連結会計期間において、投資有価証券評価損1,349千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しておりましたが、2020年5月にイオン島原店が再開発に向け一旦閉店したことから賃貸収益は減少いたしました。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,417千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しておりましたが、イオン島原店については2020年5月に再開発に向け一旦閉店後、施設の新築工事が進められているところです。そのため賃貸収入は減少いたしました。

なお、イオン再開発に向け、土地取得や一部土地の用途変更等を行ったことにより、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額は増加いたしました。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2021年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,395千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。  
 (単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,863,564	1,998,198
	期中増減額	134,633	387,769
	中間期末(期末)残高	1,998,198	2,385,967
中間期末(期末)時価		1,169,054	1,433,883

(注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、遊休資産発生	140,275千円
減少は、減価償却費の計上	735千円
賃貸不動産の売却外	4,906千円

当中間連結会計期間の主な期中増減額

増加は、不動産取得	31,901千円
用途変更	356,217千円
減少は、減価償却費の計上	350千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産 賃貸管理 事業	航空貨物 運送事業	計		
鉄道	171,701	-	-	-	-	-	171,701	-	171,701
乗合バス	-	150,159	-	-	-	-	150,159	-	150,159
貸切バス	-	32,512	-	-	-	-	32,512	-	32,512
タクシー	-	23,663	-	-	-	-	23,663	-	23,663
船舶	-	-	101,529	-	-	-	101,529	-	101,529
ホテル	-	-	-	43,533	-	-	43,533	-	43,533
不動産	-	-	-	-	1,839	-	1,839	-	1,839
航空貨物	-	-	-	-	-	58,131	58,131	-	58,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	15,049	15,049
内部収益	1,470	3,420	-	-	1,500	-	6,390	480	6,870
顧客との契約から生 じる収益	170,231	202,915	101,529	43,533	339	58,131	576,681	14,569	591,250
その他の収益(注)2	-	6,576	-	-	3,266	-	9,843	-	9,843
外部顧客への売上高	170,231	209,492	101,529	43,533	3,606	58,131	586,525	14,569	601,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる事項

収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度(期首) (2021年4月1日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
契約負債		
前受金	6,737	6,999
前受運賃	6,791	6,524

前受金及び前受運賃は、主に、履行義務の充足時期に収益を認識する主な顧客との定期券販売・回数券販売及び広告掲載料の契約について、顧客から受け取った1ヶ月～1年分の前受金に関するものであります。前受金及び前受運賃は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社において、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
2022年3月期下期	12,395
2023年3月期	1,128
合計	13,523

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
自動車運送事業	道路旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間の期首より、昨年から継続している新型コロナウイルス感染症拡大による旅行形態の変化に対応することが困難となったため、「旅行事業」を廃止し、長崎バスグループである長崎バス観光㈱に事業の集約を行いました。

これにより、従来「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7区分としていた当社グループの報告セグメントについて、当中間連結会計期間から「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「航空貨物運送事業」の6つの報告セグメントに変更したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「鉄道事業」の売上高が476千円増加、セグメント損失が476千円減少し、「自動車運送事業」の売上高が134千円減少、セグメント損失が134千円増加し、「船舶運航事業」の売上高が75千円減少、セグメント損失が75千円増加し、「航空貨物運送事業」の売上高が32,452千円増加、セグメント損失への影響はなし、「その他」の売上高が261千円減少、セグメント損失が261千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	153,889	212,697	91,633	48,945	18,491	29,055	702	555,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,470	3,690	-	-	4,126	-	-	9,286
計	155,359	216,387	91,633	48,945	22,617	29,055	702	564,702
セグメント利益又 は損失( )	144,948	207,873	70,677	6,223	18,689	6,116	6,073	410,777
セグメント資産	4,160,874	2,231,543	53,211	234,829	140,968	21,047	5,705	6,848,180
セグメント負債	1,680,773	1,031,240	206,201	110,905	350,674	51,332	6,333	3,437,462
その他の項目								
減価償却費	19,753	50,089	2,366	4,927	22	353	-	77,512
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,149	3,122	-	-	-	-	-	15,272

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	20,784	576,200	-	576,200
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	535	9,821	9,821	-
計	21,319	586,021	9,821	576,200
セグメント利益又 は損失( )	902	409,874	1,938	407,936
セグメント資産	15,979	6,864,159	495,688	7,359,848
セグメント負債	19,367	3,456,829	928,294	4,385,124
その他の項目				
減価償却費	67	77,579	-	77,579
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	15,272	1,070	16,342

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額1,938千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額495,688千円は全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額928,294千円は全社負債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070千円は組合事務所外の建物の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却資産の減価償却方法の変更

当社グループは長崎自動車株式会社及び長崎バスグループと同種事業については、当中間連結会計期間より減価償却の方法を以下の通り変更しております。

- (1) 2020年3月31日までに取得した固定資産のうち、旧定額法、旧定率法を採用しているもの  
減価償却累計額が償却可能限度額に達した次年度以後、5年間の均等償却により残存簿価1円まで償却を行う方法
- (2) 2020年4月1日以後取得した固定資産  
車両 定率法

当中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	計
売上高							
外部顧客への 売上高	170,231	209,492	101,529	43,533	3,606	58,131	586,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,470	3,420	-	-	1,500	-	6,390
計	171,701	212,912	101,529	43,533	5,106	58,131	592,915
セグメント利益又 は損失( )	128,049	182,524	66,984	118	1,212	7,753	386,406
セグメント資産	4,129,773	419,179	48,309	223,015	1,674,025	20,095	6,514,398
セグメント負債	1,666,724	325,069	218,209	106,068	606,754	52,543	2,975,369
その他の項目							
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,829	36,661	1,337	4,478	341	144	60,794
	17,646	2,809	1,229	-	31,901	-	53,587

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	14,569	601,094	-	601,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	480	6,870	6,870	-
計	15,049	607,964	6,870	601,094
セグメント利益又 は損失( )	524	386,931	1,766	385,164
セグメント資産	13,860	6,528,259	215,164	6,743,423
セグメント負債	29,909	3,005,278	806,749	3,812,028
その他の項目				
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	59	60,853	-	60,853
	-	53,587	-	53,587

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額1,766千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額215,164千円は全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額806,749千円は全社負債であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	118,747	200,165	89,257	408,170

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	154,257	197,673	98,989	450,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位：千円)

セグメント	自動車運送事業
資産の種類	車両
減損損失	2,991

当中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

セグメント	自動車運送事業
資産の種類	建物、器具備品
減損損失	1,082

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	14円98銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,236,289	2,931,395
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち、新株予約権)	(-)	(-)
(うち、非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,236,289	2,931,395
普通株式の発行済株式数(千株)	216,000	216,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	216,000	216,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )	1円39銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	299,940	292,378
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	299,940	292,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,000	216,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	536,160	101,340
未収運賃	19,219	26,829
未収金	482,162	1 76,471
商品	5,954	6,788
貯蔵品	74,885	144,806
前払費用	6,217	18,168
その他	1,898	2,069
貸倒引当金	27	-
流動資産合計	1,126,471	376,474
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6,231,136	6,222,473
減価償却累計額	2,376,896	2,383,059
有形固定資産(純額)	3,854,239	3,839,414
無形固定資産	360	314
鉄道事業固定資産合計	3,854,599	3,839,728
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1,382,358	1,363,618
減価償却累計額	1,059,692	1,077,585
有形固定資産(純額)	322,665	286,033
無形固定資産	2,165	1,630
自動車運送事業固定資産合計	324,831	287,664
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	322,570	322,799
減価償却累計額	284,190	285,167
有形固定資産(純額)	38,379	37,631
無形固定資産	2,363	2,018
船舶運航事業固定資産合計	40,742	39,649
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	755,656	755,656
減価償却累計額	530,790	535,224
有形固定資産(純額)	224,866	220,431
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	224,866	220,431
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2,013,058	2,044,959
減価償却累計額	414,346	414,351
有形固定資産(純額)	1,598,711	1,630,608
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	1,598,711	1,630,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	11,781	11,781
減価償却累計額	9,205	9,491
有形固定資産(純額)	2,576	2,290
無形固定資産	1,825	1,646
各事業関連固定資産合計	4,402	3,936
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	136,032	150,544
自動車事業	-	295
計	136,032	150,839
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	25,079	25,079
投資有価証券	81,282	85,170
出資金	2,660	2,660
破産更生債権等	147	147
長期前払費用	2,802	2,287
その他	8,522	9,316
貸倒引当金	147	147
投資その他の資産合計	120,346	124,513
固定資産合計	6,304,532	6,297,372
資産合計	7,431,004	6,673,846
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	23,881	39,169
<b>短期借入金</b>		
1年内返済予定の長期借入金	-	4,168
1年内返済予定の関係会社長期借入金	36,000	36,000
短期借入金合計	36,000	40,168
リース債務	7,295	3,190
未払金	355,745	164,958
未払法人税等	1,016	508
未払消費税等	38,937	-
賞与引当金	46,751	45,758
未払費用	35,893	41,923
預り連絡運賃	683	227
預り金	7,984	3,705
前受金	588	1,463
前受運賃	6,748	16,672
固定資産撤去費用引当金	231,416	64,760
スマートカード終了損失引当金	2,076	1,921
<b>その他</b>		
設備関係支払手形	129,749	-
設備関係未払金	56,614	107,517
その他合計	186,363	107,517
流動負債合計	981,381	531,945

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	280,000	305,832
関係会社長期借入金	315,000	297,000
リース債務	2,602	1,182
再評価に係る繰延税金負債	1,654,426	1,654,426
繰延税金負債	293,087	285,345
退職給付引当金	473,793	453,054
役員退職慰労引当金	7,615	7,990
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
長期設備関係未払金	14,933	3,040
長期前受金	136,032	136,368
その他	3,526	16,518
<b>固定負債合計</b>	<b>3,263,517</b>	<b>3,243,258</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,244,898</b>	<b>3,775,204</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000
<b>資本剰余金合計</b>	<b>890,000</b>	<b>890,000</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,050,260	1,342,960
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,050,260</b>	<b>1,342,960</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>70,260</b>	<b>362,960</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	59,100	64,338
土地再評価差額金	3,197,264	3,197,264
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,256,365</b>	<b>3,261,603</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,186,105</b>	<b>2,898,642</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,431,004</b>	<b>6,673,846</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益	155,359	171,701
営業費	300,395	299,791
鉄道事業営業損失( )	145,036	128,090
<b>自動車運送事業営業利益</b>		
自動車運送事業営業収益		
旅客運輸収入	174,473	176,983
補助金収入	8,554	6,141
運輸雑収	9,193	5,688
自動車運送事業営業費		
運送費	367,472	344,670
一般管理費	28,933	24,156
自動車運送事業営業損失( )	204,184	180,013
<b>船舶運航事業営業利益</b>		
営業収益	91,633	101,529
営業費	162,310	168,514
船舶運航事業営業損失( )	70,677	66,984
<b>ホテル事業営業利益</b>		
営業収益	48,945	43,533
営業費	42,722	43,415
ホテル事業営業利益	6,223	118
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益	15,745	3,786
営業費	3,744	5,653
不動産事業営業利益又は不動産事業営業損失( )	12,001	1,866
<b>その他事業営業利益</b>		
営業収益	2,620	2,900
営業費	3,601	3,708
その他事業営業損失( )	980	808
全事業営業損失( )	402,653	377,645
営業外収益	1 5,783	1 13,839
営業外費用	2 12,960	2 5,089
経常損失( )	409,829	368,894
特別利益	3 109,571	3 79,835
特別損失	4 8,121	4 3,857
税引前中間純損失( )	308,379	292,916
法人税、住民税及び事業税	690	734
法人税等調整額	10,776	7,742
法人税等合計	10,086	7,007
中間純損失( )	298,292	285,908



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,067,801	1,067,801	87,801	37,433	3,287,219	3,324,653	3,236,852
当中間期変動額											
中間純損失( )					298,292	298,292	298,292				298,292
土地再評価差額金の取崩					13	13	13				13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								6,022	13	6,009	6,009
当中間期変動額合計	-	-	-	-	298,279	298,279	298,279	6,022	13	6,009	292,269
当中間期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,366,080	1,366,080	386,080	43,456	3,287,206	3,330,663	2,944,582

当中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,050,260	1,050,260	70,260	59,100	3,197,264	3,256,365	3,186,105
会計方針の変更による累積的影響額					6,791	6,791	6,791				6,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,057,051	1,057,051	77,051	59,100	3,197,264	3,256,365	3,179,313
当中間期変動額											
中間純損失( )					285,908	285,908	285,908				285,908
土地再評価差額金の取崩					-	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								5,237	-	5,237	5,237
当中間期変動額合計	-	-	-	-	285,908	285,908	285,908	5,237	-	5,237	280,671
当中間期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,342,960	1,342,960	362,960	64,338	3,197,264	3,261,603	2,898,642

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、車両(2020年3月31日以前に取得した運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 5～30年

建物 7～39年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。

(5) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 定期券、回数券以外の旅客運送事業関連

当社は、旅客関連事業として自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業を営んでおります。

定期券、回数券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

(2) 定期券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業及び鉄道事業において、主として島原半島や周辺地域の顧客に対して、定期券の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

(3) 回数券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。

回数券については、発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識しております。

(4) 旅客運送事業以外の役務提供関連

当社は、旅客運送事業以外の役務提供関連として、ホテル事業及び不動産賃貸管理事業を営んでおります。そのうち、ホテル事業については、サービス提供の進捗に応じて収益を認識しており、不動産賃貸管理事業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 定期券発売に係る収益認識

乗合バス事業及び鉄道事業の定期運賃について、従来は、定期券の発売月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しておりましたが、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識することとしております。

2. 回数券発売に係る収益認識

乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業の回数券運賃について、従来は、回数券の発売時点で収益を認識しておりましたが、回数券の利用には期間を要し発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の営業収益は266千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ266千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は6,791千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積りに関する注記)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収金として表示しております。

2 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (2021年3月31日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	581千円	220,655千円	- 千円	220,655千円
構築物	76,708千円	4,330,937千円	- 千円	4,330,937千円
車両	- 千円	958,018千円	- 千円	958,018千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	1,672千円	36,235千円	999千円	37,235千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円	- 千円	1,000千円
合計	78,961千円	6,508,559千円	999千円	6,509,559千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	1千円	2千円
受取配当金	1,186千円	1,474千円
受取保険金	1,959千円	8,282千円
業務委託料	1,800千円	1,800千円
物品売却益	17千円	175千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	2,544千円	2,938千円
車両除売却損	4,265千円	849千円
投資損失引当金繰入	1,612千円	- 千円
スマートカード終了損失	4,357千円	- 千円
契約解除金	- 千円	852千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
鉄道施設建設受入寄附金	502千円	- 千円
コロナ関係助成金	107,469千円	79,835千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産除却損		
建物	27千円	383千円
器具備品	124千円	41千円
固定資産圧縮損		
空気清浄機	- 千円	999千円
踏切関係	456千円	- 千円
減損損失	2,991千円	1,082千円
固定資産撤去費用引当金繰入額	4,500千円	- 千円
投資有価証券評価損	- 千円	1,349千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	72,241千円	59,880千円
無形固定資産	3,256千円	1,104千円
計	75,497千円	60,985千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
子会社株式	25,079
関連会社株式	-
計	25,079

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年9月30日
子会社株式	25,079
関連会社株式	-
計	25,079

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」は、「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第180期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月29日福岡財務支局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月13日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 内田 健二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 拓也  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月13日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 健二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 拓也

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第181期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手し

た監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。